

茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策 政策パッケージ

令和4年度
第3弾

32億6,719万円

新たな新型コロナウイルス感染症対策事業についてお知らせします。

【想定フェーズ】

危機対応期

社会・経済の回復期

平常期

時間

- 新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況を的確に把握しながら、感染状況に応じて、感染拡大防止に関する取り組みや医療の崩壊を未然に防ぐ取り組みを進めます。
- コロナ禍において原油価格や電力・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に資する支援事業を実施します。
- 電力・ガス・食料品等の価格高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対する支援を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大の危機事態を教訓とする強靱なまちづくりに資する対策として、非対面・非来庁型行政サービスを推進します。
- 次に掲げる予算措置の内容を踏まえ取りまとめたものです。

令和4年度一般会計補正予算第6号～第8号、令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算第1号

柱1 感染拡大防止対策

16億2,029万円

医療提供体制の確保

13億449万円

➤ 引き続き、新型コロナウイルス感染症の発生予防と患者からの二次感染の防止に取り組み、市民の健康を守ります。

保健師・看護師等の派遣職員を活用して人員体制を強化します。

医療機関や民間検査委託等、地域での幅広い検査体制と自宅療養者の健康観察や往診を行う体制を整備します。

現時点で、新型コロナワクチン初回接種（1回目・2回目）を完了した全ての方を対象としたオミクロン株対応ワクチン接種における接種体制を整備します。

子どもの感染拡大防止対策

9,935万円

▶ 小・中学校の感染拡大防止対策

教室等において、急な発熱等の新型コロナウイルス感染症が疑われる場合に、接触回数を減らした上で情報伝達を速やかに行い、移動時の導線確保や保健室での受け入れ準備、家庭への連絡体制構築等に、迅速に対応するため、小・中学校に可搬式インターホンを導入します。
(9,935万円)

市民生活における感染拡大防止対策

1,304万円

▶ 情報提供体制の迅速化・多様化

コロナ禍において展開しているさまざまな施策の効果を高め、きめ細かい情報発信を行うため、市公式LINEアカウントの機能を拡充します。
(952万円)

また、外国籍の方に対して、新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮等の各種相談対応、事務手続きを行うため、多言語音声翻訳機を購入します。
(52万円)

▶ 引き続き、国民健康保険に加入している方で、新型コロナウイルス感染症に感染した方や発熱等により感染が疑われる方が療養ため仕事ができない期間について、傷病手当金を支給します。 (300万円)

行政活動における感染拡大防止対策

3,222万円

▶ 市役所窓口等における感染拡大防止対策

感染拡大防止対策として、来庁者用非接触体温計、足踏み式消毒液スタンド、パーテーションを購入します。
(758万円)

▶ このほか、コロナ禍により事業を実施できなかったことなどにより利用料金収入等が減収となった施設の指定管理者への補償を行います。

自然災害発生時の感染拡大防止対策

1億7,119万円

▶ 避難所における感染症防止用品の充実

感染者が増加する中でも避難者と職員を感染症から守るため、各避難所の感染症対策用資機材を整備します。
(1億7,119万円)

事業者向けの経済対策

3,086万円

- 農業者への事業継続支援
物価高騰の影響を受けている畜産農家や農業者に対して、事業継続のための支援金を支給します。(2,925万円)
- 漁業者への事業継続支援
燃料代高騰の影響を受けている漁業者に対して、事業継続のための支援金を支給します。(704万円)
- このほか、既に実施している公共交通（バス・タクシー）事業者に対する燃料価格高騰対策としては、神奈川県が同様の対策を行うことから支援額を調整した上で、事業者への支援を行いました。

市民向けの生活対策

15億9,886万円

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり5万円をプッシュ型で支給します。(15億5,850万円)
- 給食食材料費高騰対策支援事業
物価高騰等の影響により食材調達コストが上昇している給食（公立保育園・認可保育所等・幼稚園）について、これまで同様の質や栄養バランスを維持していくための食材購入費相当額を負担します。(3,996万円)
- ウクライナ避難民人道支援金
避難を余儀なくされた方が、地域で安全・安心な暮らしを送り、侵攻により受けた被害からの回復を図れるよう、支援金を支給します。(40万円)

非対面・非来庁型行政サービスの推進

1,718万円

- 貸出書籍無人受け取りロッカーの設置
ネスパ茅ヶ崎ビル内図書業務（配本所）の機能を移転し、JR茅ヶ崎駅自由通路に貸出書籍の無人受け取りロッカーを設置します。今後、新たな感染症の拡大が起きても市民の学びを止めない取り組みを進めます。(889万円)
- キャッシュレス決済の推進
インターネットを利用した各種証明書等の申請システムにクレジット決済機能を実装し、非対面・非来庁型行政サービスを推進します。(126万円)
- このほか、紙媒体で運用している市道の舗装構成を示した台帳の電子化を実施します。